

施設の交流が地域支える

川崎市の薬物依存症の回復支援施設「川崎ダルク」の会議室は月1回、夜になると様々な依存症の人や市職員、精神科医らの熱気であふれる。「今年はどういうメッセージを伝えたい?」。仲間に「レノさん」と呼ばれる買い物依存症の男性が口火を切ると、次々にアイデアが飛び出した。「川崎アディクション(依存症)フォーラム」の実行委員の面々だ。川崎ダルク、「川崎マック」「アルコールケアセンターたんぼほ」の3施設と断酒会、キャンセル依存、買い物依存の自助グループなどが2013年から毎年、市民に回復への道のりを伝えるイベントを川崎市と開いている。

きっかけは、09年に他県で起きた回復支援施設内での暴行事件。施設は、当事者が自主的に運営しているため中身が見えにくい。



「頑張っている回復者の姿を知らせたい」と、当時の川崎マック施設長の田中和行さん(故人)が発案。遺志を継いだ市内の施設の代表たちが市に掛け合った。「ちょうど依存症の支援策を模索していて、私たちもやりたかった」と行政の相談窓口を担う川崎市精神保健福祉センターの津田多佳子さんは振り返る。市内に依存症を診る医療機関が少なく、深刻な状態になったからの相談が多かった。これまで知り合う機会がなかった施設や自助グループの当事者が毎月、準備で顔を合わせることで、互いのやり方を学べるようになった。当事者であり、支援者でもある、そんな苦勞も分かち合えた。

依存症への啓発イベントを行う川崎アディクションフォーラム実行委員会。様々な依存症の当事者、自治体職員、精神科医らが話し合った(川崎市の川崎ダルクで)

人に合った場を紹介できるようにもなった。

「行政、施設、当事者が一体になって地域を支えようとするネットワークができ、大きな財産になった」とレノさんは言う。

厚生労働省は昨年12月、依存症対策推進本部を設置。今年度から都道府県や政令市に依存症の専門医療機関を指定し、精神保健福祉センターには専門相談員を配置、民間団体の支援にも乗り出す。だが、川崎市のように行政や民間団体が広く協力して対策にあたる例は少なく、医療機関を含め地域の有機的な連携体制作りが課題となる。

次回の川崎アディクションフォーラムは来年1月27日。川崎ダルク施設長の岡崎重人さんは「依存症はつながる場を見つけることが回復への一歩。独りで悩まず、ぜひ一度足を運んでみてくださーい」と話す。

(館林牧子)
(次は「血が止まりにくい病気」です)

「病院の実力 2017総合編」が発売中。一般書店と読売新聞販売店で扱っています